

# ポスト政治批判と生政治的生産

—シャンタル・ムフの《帝国論》批判に寄せて—

齊 藤 日 出 治

## Critics of Post-politics and Biopolitical Production

SAITO Hideharu

### Abstract

Mouffe C., English political philosopher, indicates that conflicts among social groups lie at the root of socialization. She locates the concept of “political” in the level of the conflicts of people, in distinction from normal term of politics. Nevertheless, under the rule of neoliberalism after cold war, the concept of political is concealed and rejected, and the antagonism is excluded from politics. Politics is esteemed as dialogue among reasonable individuals. She calls this concept of politics “post politics”. She makes a critical comments for second modernization by A. Guiddens or W. Beck and “Empire” by Negrit A./ Hardt M. as example of post politics.

The subject of this thesis is to inquiry the critics for “post politics” by Mouffe. C. and to examin the signification of biopolitical production by Negrit A./ Hardt M.. Negrit A./ Hardt M. don't refuse the conflicts of social groups, on the contrary, as a result of extending these conflicts outside nation-state, war is becoming not the state of exception but the state of normal of everyday life. Therefore politics is located in the extension of war.

Nevertheless, these conflicts breed many kinds of collaboration, for the sake of development of knowledge, information, communication, etc., that is to say “common”, Cosequently a focal point of social coflicts is how to organize these many kinds of “commn”.

Negrit/Hardt also propose absolute democracy in exchange for representative democracy. They define abusolute democracy as politics to organize “common” and try to delve the concept of democracy.

### はじめに

今日問われている政治の概念は、狭義の政治領域を超えて社会形成の根源にかかわっている。社会形成の根源にかかわる政治の概念が浮上してきた背景にあるのは、近代の社会形成の危機である。今日のポストモダンの社会秩序は、近代の社会形成を根拠づけた人間

主体の統一性の崩壊の上になりたっている。

先近代の伝統的社会では、社会秩序の根底に神の絶対的な権威が据えられていた。近代社会はこの神の権威を打ち碎き、人間の理性がそれに代わった。そのために社会の基盤は人間の理性のうちに内面化された。だがやがて人間の理性に対する信頼が揺らぐようになる。ポストモダンの時代は、社会秩序を支える統一的な主体としての人間に対して懐疑を抱くようになる。人間は統一的な主体ではなく、言説によって構成される諸断片の集合にすぎないものとみなされる。

こうして社会は、個々の諸要素に分断され、言説によって節合される実践によって構築されるようになる。その結果、社会を構築する節合的实践の領域としての政治の概念が浮上する。政治とは、もはや土台としての物質的生産諸関係の上部にそびえる行政の領域などではなく、物質的生産諸関係そのものを編成する根源的領域をなすものとなる。政治は「非決定の土俵の内部でおこなわれる構成的で転覆的な意志決定」(Torfing, J. [1999] p.69.)として再定義されることになる。

この実践は、たがいに分断された社会諸集団や諸個人が諸種の利害対立や理念をめぐって敵対する紛争の過程である。社会は安定した基盤を失い、分裂と混乱に満ちた奈落の底となる。社会の秩序は、人びとの敵対的な紛争を通して一時的な安定を得るだけとなる。

だがポストモダンの現代社会では、この社会秩序を形成する根源的な実践としての政治が包み隠される。むしろ人びとは人間理性を内面化した個人とみなされ、政治とはそのような個人が自由な対話を通して合意形成をこなう領域とみなされる。こうして自由主義的・民主主義的な政治の理念が支配的になる。

政治哲学者のシャンタル・ムフは、『政治的なるものについて』[2005]において、このような状況を「ポスト政治」の状況と呼び、ポスト政治概念の批判を展開している。冷戦体制が崩壊して自由世界が Kommunismus に勝利し、階級・民族のような集団的アイデンティティが弱体化する。個人が集団から解放されて意志決定の担い手となる個人主義が謳歌される。個人は国家の枠組みを脱して、地球市民としてグローバル政治に参画する。こうして自由民主主義、コスモポリタン民主主義、グローバル・ガバナンスが政治の流行となる。かつて政治の主要な舞台であった集団的なアイデンティティ形成をめぐる社会紛争や敵対関係は、民主主義に反する宗教的・民族的な原理主義として政治から遠ざけられ、しりぞけられるようになる。

ムフはこのようなポスト政治的状况に対して、社会秩序を構築する根源的な実践としての政治の概念を復権させ、この政治の概念を包み隠すポスト政治の諸理論に対抗しようとする。本稿は、このムフのポスト政治批判の論点をフォローしながら、政治的なるものの

概念の深化を図ることを課題とする。

## 一 自由主義思想とポスト政治の支配

ポスト冷戦の時代は、自由世界が勝利を取め、階級・民族のような集団的アイデンティティが衰退して、世界は敵対的な紛争ではなく、対話を通して合意をとりつける時代に入ったとみなされている。コスモポリタンが対話を通して合意を形成するグローバル民主主義の時代が到来した。ムフはこのような《ポスト政治》の支配的な見解に挑戦を挑む。

ムフはまず《政治politics》と《政治的なるものpolitical》を区別する。両者は異なった知の領域に属している。《政治》は、政治を経験的に取り扱う政治科学の領域に属しており、《政治的なるもの》は、政治の本性を問う哲学の領域に属する。《政治》は一連の実践や制度を通して社会秩序を創造することであり、《政治的なるもの》は、社会秩序の創造を発生過程に立ち入って考察する政治のいわば存在論とでも言うべき領域である。《政治的なるもの》の本性は何か。ムフはH・アレントやJ・ハーバーマスのように、《政治的なるもの》の本性を「自由と公共的熟慮の空間」として定義するのではなく、「権力・紛争・敵対関係の空間」（Mouffe C. [2005] p.9.）として定義づける。

「《政治的なるもの》によって、わたしは敵対関係の次元を意味する。わたしがこの次元をとりあげるのは、この次元が人間社会を構成するためである。」(ibid., p.9.)

この敵対関係の次元の上に、政治の実践や制度が構築され、社会秩序が創造されるのである。だが今日われわれはこの《政治的なるもの》の領域を見失っている。

「今日、われわれは社会に政治的な仕方で直面することができない。政治的な問題とは、たがいに対立する選択肢のあいだで選択をおこなうということである。」(ibid., p.10.)

ムフによれば、政治的にものごとを考えることができない主要な理由は、自由主義思想のヘゲモニーにある。たがいに敵対関係にある複数の社会形成モデルをめぐって選択をおこなうという意味での政治が機能しなくなっている。同時に自由主義思想は、集団的アイデンティティの承認を認めず、利害の対立する集団相互の紛争からなる多元主義的な世界を否定する。自由主義思想は、集団を否定して方法論的個人主義の立場に立つ。そのために集団的アイデンティティの形成が政治の主要な課題であることが見逃される。自由主義の政治は、むしろ集団的アイデンティティ形成をさまたげ、人びとをばらばらの個人に分断することを政治課題としているとも言える。

ムフは、《政治的なるもの》の基準を《敵と友との区別》として、つまりかれらに対するわれわれの形成の問題として、とらえたカール・シュミットをとりあげ、政治の場が《自

由な討論の場》ではなく、《集团的意志決定の場》であることを強調する。

「《政治的なるもの》を理解することができるのは、ただ友／敵の集団形成の状況においてのみである。シュミットによれば、あらゆる合意は排除の行為にもとづいている。それは包括的な合理的合意を不可能とする。ところが自由主義の思想はこの敵対関係を否定する。」(ibid., p.11.)

## 二 内省的近代化論批判

ムフが自由主義思想の典型例としてとりあげるのは、W・ベックやA・ギデンズの《第二の近代論》である。ベックとギデンズは、個人主義が台頭した今日の時代には、集团的アイデンティティを軸にして政治のモデルを構成することが決定的に時代遅れとなってしまった、と言う。

ベックは近代の産業社会がリスク社会へと移行するにともなって、われわれが今日、第二の近代＝《内省的近代化》の時代を生きていることを強調する。この時代においては、分配・所得・職業・福祉などを政治課題として掲げる労働組合や政党などの政治闘争よりも、近代化がもたらすリスクを個人がどのように制御し回避するかが重要な政治的課題となる。かつての産業社会においては、国民国家や階級・集団が社会形成における決定的な役割を演じたが、ポスト産業社会の現代においては、諸種の集团的基盤が掘り崩され、個人化が進展する。そのために社会のリスクが個人に直接のしかかる。

同様に、ギデンズはグローバリゼーションにともなう新しい個人主義の台頭を強調する。個人はもはや伝統的な慣習や社会的連帯に依存することなく、みずからの内省力に依存して状況に対処するようになる。伝統社会の安定した秩序が崩壊し、それにともなって社会の諸領域に不安定性が波及するため、個人は多くの情報を処理しつつ内省力と行動の自律性を高めて、この不安定性に対処しなければならなくなる。

したがって官僚組織や政党による政策運営よりも個人の自己実現が政治の主要な舞台となる。政党の政策課題をめぐる政治的な左右の対立は、しだいに意義を失っていく。政治的な左右の対立が重要であったのは、かつての政治課題が階級支配、分配の不平等などの社会的制約（抑圧、搾取、貧困など）からの解放に据えられていたからである。そのために、これらの課題に取り組む組織（労働組合、政党）が解放の重要な手段となった。

だが個人主義時代の政治的課題は生活政治（life politics）になる。つまり、諸種のタイプの制約から解放された個人が、みずからの生活をどのように組織して自由を実現するかが、つまり生活の意志決定をどのようにおこなうかが、政治の重要な課題となる。

ムフがベックやギデンズらの上記のような《内省的近代化》論を批判する最大の論点は、かれらが政治から敵対性を排除しようとしている点にある。かれらにとって「主要な政治的問題は、いまや諸種のライフスタイルの諸要求を調停することであり、個人の自律をあらゆる領域に押し広げることである」（ibid., p.48.）ベックとギデンズによれば、政治の主体は個人であり、個人間の意見の不一致はあっても、それは敵対的関係をとるべきではない。意見の不一致は対話を通して調停されねばならない。社会形成における集団的アイデンティティ形成のもつ意味は薄れ、われわれとかれらとの敵対的関係は消え去る。

個人主義が労働組合や政党や結社を掘り崩し、したがって集団的アイデンティティの形成をめぐる政治闘争は時代遅れのものとみなされる。そのような政治闘争を重視する者は、伝統主義者であり、原理主義者であるとみなされる。そのような発想は個人主義を育む民主主義の敵であるから、政治から排除されるべきものとなるのである[1]。

「ポスト伝統社会では、われわれはもはやわれわれ／かれらのチームで築き上げられた集団的アイデンティティを見いだすことはない。意味の集団的源泉は枯渇して、個人は広範で、グローバルで、個人的なリスクとともに生きることが期待される。リスク社会および政治的紛争の個人化の到来とともに、紛争の古い路線は関与性を失う。」（ibid., p.48.）

ムフはこのような個人主義の政治という発想の源流が、1960年代の脱産業社会論やイデオロギーの終焉論にあり、21世紀初頭の今日、それが新たな装いで復活している、という。そしてこの個人主義の思考が今日ではヨーロッパの社会民主主義者の中にも浸透している、と批判する。

ムフは、集団相互の敵対関係がもはや過去のものとなり政治の課題が個人の生活のあり方に求められるようになった、という内省的近代化論が、現実の政治を無視した楽観主義であることを指摘する。ムフはこう反論する。今日の政治を支配しているのは、民主主義の勝利ではなく、むしろ民主主義の正統性の危機であり、新しい敵対的な多元主義の爆発的な高揚である。排外主義的な民族主義や宗教原理主義が世界の各地で台頭し、右翼のポピュリズムが高揚していることが、なによりもそのあかしである。個人の自由な生活設計として政治を考える内省的近代化論は、このような敵対的な政治状況の出現を説明することができない。

個人主義と自由主義に立脚する政治思想は、市場原理主義にもとづくグローバリゼーションが進展するとともに、国境を越えた世界の政治秩序においても支配的な思想となる。世界秩序の組織化についても、《政治的なもの》の敵対的な性格を否定して、対立や紛争のない均質な世界を想定するコスモポリタンの発想が支配的なものになりつつある。

コスモポリタンは、国際秩序において暴力に対する法の優位を保証するために、国際的

な法的機関の権力を高めようとする。市場の競争原理をグローバルに押し広げようとする市場原理主義者は、市場取引の自由と自由貿易を推進するために、IMF、WTOなどの国際機関の整備を主張する。またグローバル民主主義者は、グローバリゼーションを市場取引の自己調整的過程にゆだねるのではなく、国際的な政治秩序を制度化するよう提言する。つまり、国民国家を超えたトランスナショナルな議会制度・司法機関・行政機関を制定して、グローバルな民主主義の制度を構築しようとする。

だが市場原理主義者も、グローバル民主主義者も、利害の対立する諸団体の敵対的紛争を無視し、対話を通じた合意形成の回路としてグローバルな秩序を整備しようとしている点で共通している。グローバル民主主義者の場合、グローバル民主政治の主要な担い手は、国家ではなく市民社会である。国家中心の国際システムに代わって、市民社会の諸機関が国際政治に参画する。このようなグローバル民主政治の制度化によって、個人による国際的な事柄に対する影響力が行使されるようになる。人間の安全保障を目指して、国際人権法や国際環境政治が提唱される[2]。

だがムフによれば、このようなコスモポリタン民主政治は、紛争や敵対関係のない政治を想定している。またそこでは集団的アイデンティティ形成をめぐる利害対立が切り捨てられる。ムフはこの発想をしりぞけ、それに代わって多元的な本性をもった多極的な世界秩序を提起する。

### 三 帝国論とポスト政治批判

ムフは《政治的なるもの》の本性を看過するコスモポリタン・アプローチを批判する刀で、A・ネグリ/M・ハートの帝国論をも切って捨てる。コスモポリタン・アプローチと帝国論は一見すると対立するように見えるが、ムフによれば、この両者は《政治的なるもの》の固有な次元を見失っているという点で同一の認識地平に立っている。

ネグリ/ハートは、帝国主義の権力を否定して、帝国を《脱中心化された流動的なネットワーク権力》として定義する。ムフはこの定義がポスト政治のもうひとつの構想にすぎない、と批判する。この構想は、内省的近代化論やコスモポリタン・リベラルの提唱と親和性をもっている、と。帝国論によれば、帝国の権力は、国家主権を衰退させ、均質なグローバル空間を現出させることによって、グローバル政治の土俵を用意する。外部と内部の仕切りをとりはらい、すべての諸関係が内部化されるという発想は、コスモポリタニズムの均質で統一的な世界像と共通している。

「グローバル資本による外部なき統一の世界の創出という見解は、コスモポリタンの見

解とまったく合致する」（*ibid.*, p.109.）

両者はともに「個人化されグローバル化されたネットワーク社会」（*ibid.*, p.110.）を将来社会の唯一ありうる基盤であるにとらえる点で共通している。帝国論の社会構想は、新自由主義的なグローバリゼーションに対するオルタナティブであるどころか、むしろそれを補完する構想にすぎない。なぜか。この社会構想には新自由主義に対抗するための基本的な条件が欠けているからである。つまり、《政治的なるもの》の本性についての適切な理解が欠けている、と。

ネグリ／ハートは、国民国家を越える主権をうちたてようとするEU憲法を重視し、国民的福祉国家の衰退をむしろ肯定的にとらえ、国民的福祉国家を防衛しようとする闘争に否定的に対応する。そこには異質な社会集団相互の紛争をどのように調整し異質な諸種の闘争をどのように節合するかという問題視角がすっぽりと抜け落ちる。

「諸種の利害を随伴した、たがいの要求が対立関係にある多様な運動をどのように節合するか、という問いについて、二人はそれ以上気にかけることはないのである。」（*ibid.*, p.113.）

ムフによれば、ネグリ／ハートは社会闘争の複合的な次元を切り捨てて、単一の主権としての帝国とグローバル・マルチチュードが対決するという抽象的で二元的な構図を描いている。だが社会闘争には、地域的、国民的、国際地域的な多様な次元が存在する。これらの複合的闘争の多様性をどのように組織するかがグローバル民主主義の闘争における重要な課題であるが、かれらはこの多様性をばっさりと切り捨てる。

グローバル化された空間は、けっして均質で滑らかな空間ではない。グローバル空間には複合的な亀裂が入れられ、多様な溝が掘られており、それらの亀裂や溝に沿って多様な紛争が発生する。権力諸関係は、地方的・地域的・国民的・国際地域的な構図のなかで接合され組織されるのである。

またこの権力諸関係において、国民国家は依然として重要な役割を果たしている。にもかかわらず、ネグリ／ハートは国民国家の役割をまったく無視する。だが多国籍企業のような国境を越える組織といえども、国民国家を完全に無視することはできない[3]。

「グローバル化された円滑空間というふたりの見解は、コスモポリタンの視点と同様に、世界の多元主義的な本性を的確に評価することができない。かれらの絶対的民主主義の理念——そこでは、マルチチュードの自己組織の新しい形態が、権力によって構造化された秩序にとって代えられる——は、調和された世界が待ち望んだポストモダンの形態なのである。そこでは政治的なるものが排除されている。」（*ibid.*, p.115.）

たとえば、世界社会フォーラムのような反資本主義的なグローバル社会運動についても、

世界各地の多様な課題を抱えた団体・集団がそこに参画しており、均質な運動ではない。多様性はこのフォーラムの魅力であり、力の源泉であるが、異質な諸種の運動をどのように節合するかという課題がそこに提起されている。

「ふたりは異なった闘争のあいだの政治的節合 (political articulation) という問題をけっして提起しない。この問いこそ、まさしくかれらの視座によってあらかじめ封じこめられている問いなのである。…かれらによれば、これらの闘争は直接に帝国のヴァーチャルな中心部を攻撃するのである。」(ibid., p.112.)

たがいに利害が異なり要求が対立しあうような諸種の運動のあいだにどのような関係を築き上げるのか。この問いは多元的社会の形成のありかたにかかわる問いであり、市場原理にもとづく均質なグローバリゼーションに対するオルタナティブな社会構想の核心である。だがネグリ／ハートにはこの構想が欠けている。ムフの批判はこの点に集中する。

#### 四 帝国の主権と政治的なるもの

ネグリ／ハートは帝国の概念を提起するに当たって、グローバルな均質空間を想定し、社会諸関係の敵対性格を否定しているのであろうか。グローバル政治を《諸個人間の理性的な対話の空間》としてとらえているのであろうか。私見では、ふたりの帝国論は、むしろグローバルな社会秩序の根底に紛争と敵対関係を読み取り、その秩序形成をめぐる主権の誕生を見据えているように思われる。それはムフが提起する《政治的なるもの》のトランスナショナルな次元における出現を洞察するものと言える。

新著『マルチチュード』におけるふたりの戦争論が、なによりもこの視座を鮮明に語り出している。二人によれば、帝国の時代とは《終わりのない戦争状態の時代》であり、グローバルな《内戦の時代》である。帝国以前の近代社会においては、国家主権が社会の暴力をすべて独占し、社会の内部から戦争を排除して社会の片隅においやった。そのために戦争は例外状態となった。「戦争は国の内部の社会領域から追放され、国の外部で国家対国家という形でのみ起こせる」(Negrit A./Hardt M. [2004] 邦訳(上)34頁)ものとなった。

これに対して、帝国の時代は戦争を永続化し日常化した。戦争は日常生活と区別された例外状態ではなく、いまや日常的な規則となっている。その結果、戦争は「永続的な社会関係」(ibid., 邦訳(上)45頁)となり、政治と区別がつかなくなった。

「人びとの日常生活や権力の通常の機能に、戦争のもつ脅威や暴力性が浸透している。」(ibid., 邦訳(上)45頁)



この指摘は、ふたりが戦争を国家主権の発動という外交関係においてではなく、《政治的なるもの》の次元に、つまり社会諸関係の発生の次元に設定しようとしていることを意味する。かつてクラウゼヴィッツは『戦争論』において戦争を政治の手段の継続としてとらえたが、ネグリ／ハートが指摘するように、クラウゼヴィッツのこの命題においては戦争と政治とが区別されたものであることが前提されている。戦争は、国家主権相互の政治的対立において発動される手段のひとつであり、社会内部の政治的闘争や対立関係とは切り離されたものであるという認識がクラウゼヴィッツにおいては成立していた。だがいまや戦争と政治のそのような区別は消滅し、むしろ戦争が「社会の主要な組織原理となりつつある」(ibid.,邦訳(上)44頁)。だからネグリ／ハートはクラウゼヴィッツの定式を逆転して、「政治そのものが別の手段によって実施された戦争になりつつある」(ibid.,邦訳(上)44頁)とまで言い切る。

戦争は、ある国家主権が他の国家主権に対して発動する軍事的行動という近代の限定的な意味をとりはらわれて、日常の社会生活の規範を組織する一般的な活動になった。ネグリ／ハートはこのような戦争の意味転換をわかりやすい事例をとりあげて説明している。たとえば、戦争が隠喩的に用いられる言説が横行している。「貧困との戦争」、「麻薬との戦争」、「テロリズムとの戦争」といった政治のスローガンがそれである。これらの言説は、人びとを動員し社会的な力を結集する原動力となっただけでなく、具体的な戦闘行為や武力行使をとまなうことによって戦争状態を日常化する言説的な根拠にもなっている。また軍事活動と警察活動が一体化して区別がつかなくなっているという事態も、戦争の意味変容を端的に物語るものである。

《9・11》事件の直後にブッシュ大統領が叫んだ「これは戦争だ！」という叫びが、なによりも今日の戦争の意味を端的に物語っている。この叫びによって、戦争は、米国の国家主権による他国の国家主権に対する軍事活動という意味を越えた。戦争は、《愛国法》に代表される国内の法・政治・文化などの規範を組織する活動となり、世界の《自由と民主主義》を防衛するというスローガンを日常的に実践する活動となる。米国による《反テロ同盟》への結集の呼びかけは、世界各国におけるテロ対策を名目とする社会諸関係の組織化の規範をかたちづかった。そこでは戦争が政治の延長として組織されるのではなく、政治のほう戦争の延長となってあらわれているのである。

つぎの一文は、ネグリ／ハートが戦争をたんに国家主権が発動する最終的な軍事的行為ではなく、《政治的なるもの》という社会形成の根源的な次元に設定し直していることを物語っている。

「私たちの時代の特徴とは、戦争が権力の配列の最後の要素——殺戮を伴う最終手段

——から、第一の主要な要素、政治そのものの基盤へと移行したことにある。」(ibid.,邦訳(上)57頁)

戦争が《政治的なるもの》の次元に侵入したということは、《政治的なるもの》の本性の根本的な転換を意味している。近代社会における《政治的なるもの》の領域は、国家主権をめぐる社会諸関係の敵対的紛争の領域であった。だが帝国の時代における戦争の日常化は、社会諸関係の敵対的紛争をトランスナショナルな領域に押し広げる。国家主権だけでなく多元的な主体が、越境する社会諸関係の組織化の活動に参画する。市民権、地球環境問題、労働力移動、市場取引などのグローバルな社会秩序の形成をめぐる、NPO・NGOの民間諸組織、地方自治体、国際地域機関、諸個人がグローバルな空間領域で紛争と利害対立の関係に入りこむ。日常生活の規範の組織化をめぐる紛争が国家主権の枠組みを越えてグローバル化するがゆえに、戦争状態が日常化するのである。というのも、国家主権はもはやこの紛争を制御する能力を失っているからである。

ネグリ／ハートが《帝国主義》と区別して《帝国》の概念を提起したのは、日常生活の規範の組織化をめぐる紛争のグローバル化に起因している。帝国の時代以前の近代社会では、国家主権が社会の規範を組織する権力を独占し、国家の外部においては国際諸関係を外交あるいは戦争という手段によって処理した。帝国主義とは、一国の国家主権がその主権を国境の外部に向けて拡張する政策であった。だが帝国の時代は、国家主権だけでなく、多元的な集团的諸主体が国境を越えた日常生活の規範形成に参画する。帝国の舞台は、単一の主権が組織する均質な空間であるどころか、異質で多様な複合的主体がせめぎあう不均質で敵対関係に満ちた空間である。このグローバルな空間の形成をめぐるヘゲモニー闘争が、政治の近代的な枠組みを突き崩して戦争状態を日常化する。

## 五 政治的なるものと生政治的生産

ネグリ／ハートの帝国論は、《政治的なるもの》のグローバルな次元を浮かび上がらせるだけでなく、社会諸関係の組織化をめぐるグローバルな紛争がいかなる争点をはらんでいるのかをも明らかにしている。ふたりの戦争論は戦争における争点の所在をも探り当てているのである。

グローバル時代の戦争は、日常生活の規範を組織する活動であることによって、人びとの生に働きかけ生を管理する活動となる。したがってそこで行使される権力は、人びとの生命活動をふくめた社会生活総体の組織化に介入する生権力となる。今日の戦争を正当化する言説が《国家主権の防衛》から《国民のセキュリティ》に転換したことが、生権力の

性格を端的に物語っている。国家の対外的な軍事攻撃がセキュリティの名において正当化される。アフガニスタンやイラクの軍事独裁政権の存在は、大量破壊兵器による米国への攻撃の可能性を高めるから、米国民の安全保障にとっての重大な脅威である、と。そしてこのセキュリティのための戦争は、国内外における社会生活の「安全」を確保する活動を不可避免的にともなうことになる[4]。

『防衛』が外からの脅威に対する防壁を含意するのに対し、『セキュリティ』は国の内外において恒常的な戦争活動を行うことを正当化する。」(ibid., 邦訳(上)57頁)

したがってセキュリティは社会的な生を全般的に、しかもグローバルに、組織するという任務をもつようになる。今日の先進諸国の日常生活は、監視カメラやデータベースの情報管理によって人びとの日常的行動を監視する《監視社会》となっているが、このような日常生活の変容もセキュリティを目的とした戦争状態の日常化のあらわれとしてとらえることができる。

そのために、ネグリ／ハートは戦争が生命を破壊するだけでなく、生命を管理し生を秩序づける活動になっていることを指摘する。そして現代の資本主義の組織化様式と戦争の形態とが相同性を帯びるようになってきていることを強調する。たとえば、ポスト・フォードイズムと呼ばれる現代の資本主義においては、資本の蓄積が知識・情報・非物質的労働にもとづき、可動性と柔軟性を特徴としている。このような資本主義の変容と並行して、今日の戦争や軍事活動も、情報産業やバイオテクノロジーに支えられ、可動的で柔軟な世界戦力をとるようになってきている。とりわけポスト冷戦下の軍事戦略においては、冷戦時代のような反共軍事同盟にもとづく固定した軍事基地の配置から、世界の政治状況に応じて臨機応変に対処できる柔軟な軍事戦略への転換が図られつつある。

そしてこの生権力の発動としての戦争が、《政治的なるもの》の争点を浮き彫りにする。今日、戦争という形をとって浮上する《政治的なるもの》の次元は、生政治的生産の組織化をめぐるヘゲモニー闘争の領域であることが明らかとなる。今日の資本主義における生産活動は、物質的財の生産よりも、知識、コミュニケーション、情報、社会関係などの非物質的財の生産を中心とするようになってきている。生権力としての戦争は、この非物質的財の生産を組織する活動にほかならない。したがって、この活動は、人びとの情動的関係、コミュニケーション、知識といった共同的关系を組織する。そして今日の資本蓄積活動における資本の剰余価値の源泉は、ほかならぬこの共同的关系のうちに存している。資本の剰余価値の今日的源泉は、かつてのような他人の労働時間の無償領有よりもむしろ「<共>の収奪=収用」(ibid., 邦訳(上)248頁)にある。

「搾取とは、<共>として生産された価値の一部または全体が私的に領有されることを

指す。」(ibid., 邦訳(上)248頁)

したがって、戦争という活動を通して発動される生権力は、そのもとで不断に生み出され増殖する人びとの共同的な関係を私的に領有する回路を組織するという任務を負っていることがわかる。

これはある意味で、マルクスが19世紀の資本蓄積活動のうちに読み取った資本主義の歴史的傾向性の21世紀における展開であると言えよう。マルクスは私的所有にもとづく交換と生産の体制が生産の社会化を極限まで発展させる歴史的傾向性を有することを洞察した。資本主義は私的諸個人の排他性と孤立性を深めると同時に、諸個人の全面的な相互依存性を強め、共同的・公共的關係をはぐくむ。資本は賃金労働者を雇用し、賃金労働者の集合労働力に立脚して生産諸力の発展を促し、その生産力的成果を私的に領有する。資本の蓄積過程はこの領有の私的性格と生産の社会的性格との矛盾を深化させる。この矛盾は今日の資本主義においても、引き続き深化拡大している。ネグリ／ハートは現代資本主義のこの矛盾をつぎのように端的に語っている。

「資本主義的な私的所有権は生産者の個別的労働にその基礎を置いている。だが他方で、資本は絶えず、より集団的で協働的な生産形態を導入しつづけている。」(ibid., 邦訳(上)304頁)

この矛盾は、ポスト・フォードイズムの下で非物質的労働が生産の支配的な形態になるとともに、ますます極限化しつつある。マルクスはこの矛盾が広がり尽くした生産手段の協同占有の下で個人的所有の再建によってのりこえられることを展望したが、ネグリ／ハートは集団的で協働的な労働を担う多様な主体が資本による共の搾取に抗して、協働労働の生産力的成果を自己組織する方向を展望する。

そしてこの共の生産活動にかかわる多様な主体をマルチチュードと名づける。

「マルチチュードとは、〈共〉的生を生み出す、いたるところに拡散した特異性の集まりであり、新しい社会体へと自己組織する一種の社会的〈肉〉である。」(ibid., 邦訳(下)250-1頁)

帝国は生権力の介入によって人びとの社会的生を組織しその共的成果を私的に領有する回路を築き上げるが、この回路形成の過程で、国境を越えたグローバルな生政治的生産の活動がはぐくまれ、この活動を担う無数の主体を生み出す。そこには、企業の労働現場で集合労働力を組織する産業労働者だけでなく、家庭で生命の再生産の労働を無償で担う女性、農業活動を通して共的關係を築き上げる農民、国境を越えた共的ネットワークを組織する移民労働者、さらには共の關係に組み込まれながらその關係から排除される失業者や貧民がふくまれる。

要するに、生政治的権力が組織する生政治的生産においてはぐくまれる共的關係を資本が私的に領有するのか、マルチチュードが自己組織するのかという敵対關係が帝国の主権をめぐるヘゲモニー闘争として展開される。それはグローバル時代における《政治的なるもの》の領域における社会闘争の核心的な争点である[5]。

## 結び ラディカル・デモクラシーと絶対的民主主義

《政治的なるもの》が社会形成の根源にあるのは、それが「社会的なものの制定の問題」だからであり、「社会關係の規定と節合との問題」(Laclau E./Mouffe C. [1985] 邦訳245頁)だからである。ムフは民主主義を国家主権の形成の次元ではなく、社会的なるものの制定の次元において、したがって社会諸關係の節合様式として、再定義した。民主主義が根源的であるのは、それが社会の発生源にたち入って《政治的なるもの》を組織する原理として提起されているからである。

ムフと同様に、ネグリ／ハートも、民主主義を社会諸關係の発生の次元で再定義することによって、危機に瀕し手垢にまみれた民主主義概念の刷新を図る。

まずふたりは、民主主義を市民的個人による政治参加の形式としてではなく、《共》の担い手であるマルチチュードの政治形態として位置づける。民主主義は《共》を基盤にして《共》自己組織する方法である。したがって民主主義の担い手は、もはや代議制民主主義のように共を奪われた排他的な私的個人ではない。

「今日の政治的分析や提案の基礎は個ではなく、〈共〉、すなわち生政治的生産關係の共集合にある」(Negrit A./Hardt M. *ibid.*, 邦訳(下)195頁)。

ネグリ／ハートは、現代資本主義のうちに、私的個人と社会との対立關係を見る代わりに、個人の特異性と社会的生との相互補完關係を読みとろうとする。

「多種多様な特異性と、〈共〉的な社会的生との相補性を理解しなければならない。」(*ibid.*, 邦訳(下)195頁)

民主主義とは、帝国の生権力に抗して、また共の搾取に対抗し、マルチチュードが共をわがものとして獲得する回路である。したがって、それは狭い意味での政治過程ではなく、文化・経済・社会生活の諸領域における生、理性、情念のすべてにかかわる過程である。マルチチュードの民主主義は帝国の生権力による共の搾取に抗して、生政治的生産がはぐくむ共を自己組織する過程にほかならない。それは「生政治的なコモンズを民主的に組織するための闘い」(*ibid.*, 邦訳(上)158頁)なのである。

このような民主主義をネグリ／ハートは《絶対的民主主義》と呼ぶ。

絶対的民主主義とは、「私たち全員が生政治的生産を通じて社会を協働的に創造し維持する」(ibid., 邦訳(下)253頁) 民主主義のことである。

民主主義をこのように《政治的なるもの》の次元で位置づけ直すとき、ムフのラディカル・デモクラシーとネグリ／ハートの絶対的民主主義は、対立点よりもその共通性が浮かび上がってくる。

第一に、両者の民主主義は、ともに狭義の政治過程を越えて、政治と経済と文化を節合する社会諸関係の編成の論理として提起されている。

第二に、両者の民主主義は、個人ではなく、人びとの共的關係を組織する集团的主体形成の過程に位置づけられている。個人の諸権利を社会に先立って前提とする《所有個人主義》の民主主義概念とは異なり、両者の民主主義は個人を複合的な社会諸関係の節合様式のなかに位置づける。

第三に、両者の民主主義は、協同的關係のなかでの個人の多様性をはぐくむ概念である。民主主義は個人を抽象的で均質な存在に還元するのではなく、個人を協同的關係のなかで特異性と多様性をはらむ存在として位置付ける。ネグリ／ハートは共を強調することが主体の特異性を減じたり否定したりするものではなく、その逆に共と特異性とが相互補完の關係にあることを指摘する。また個人の特異性は共に先立って自存するものではなく、共とともに生成変化し、生み出されるものであることが強調される。

「グローバル民主主義を求める新しい動きは各人の特異性を基本的な組織原理として尊重するだけでなく、それを自己変革と異種混淆化、異種交配のプロセスとして位置付ける。」(ibid., 邦訳(下)261頁)

同じく、ムフも、異質で複合的な社会諸関係を平等主義的に節合する実践が、多様性と差異を豊かに育むことを強調する。

民主主義を《政治的なるもの》の位相でとらえるということは、民主主義を経済・政治・文化・社会の諸領域を節合する媒介の概念として把握することであり、社会の総過程的媒介の位相に位置付けることを意味する。ムフのラディカル・デモクラシーとネグリ／ハートの絶対的民主主義はともにこの位相において民主主義概念の刷新を図ることにより、今日における民主主義の抑圧の側面と解放の側面を浮かび上がらせている。

## 注

[1] 筆者は『国家を越える市民社会』[1998]で、ベック、ギデンズらの自己内省的個人論をと

りあげた。そこで強調したのは、この個人概念が、社会学のフレキシブル・アイデンティティ論とは異なり、個人を社会的諸関係のなかに位置付けている、ということであった。自己内省的個人は、純粹自我の存在ではなく、資本蓄積のモメントとして社会的な諸連関のなかで構成されている。ムフの《政治的なるもの》の概念についての提言は、個人主義を否定するのではなく、個人主義の概念をラディカルに旋回させるものとしてとらえるべきである。個人のアイデンティティは自立した存在ではなく、権力によって構成されるものであり、権力作用の中で生ずるものである。マルクスも同様に、個人を社会諸関係のなかでとらえ、個人をコミュニズムの究極的な目的としていた。これについては、拙稿「社会的個人と集合的身体」[2005 b] を参照されたい。

[2] 筆者はグローバル市民社会をコスモポリタン＝理性的個人の集合体としてではなく、トランスナショナルな複合的・多元的言説の敵対的關係としてとらえる。言説をめぐるヘゲモニー闘争は市民社会の組織化の方向性を決定する。このヘゲモニー闘争はナショナリズムを組織し戦争と暴力を発動することもあれば、市場原理主義を広めて不平等を拡大することもある。またそのような言説に対抗して平等主義と社会的個人をはぐくむ言説をも生み出す。そしてこの言説が、物質的生産諸関係と政治的上部構造とを媒介し、社会の総姿態形成をなしとげる原動力である。市民社会をこのような多元的言説のヘゲモニー闘争の社会としてとらえたのが、拙著『帝国を超えて』[2005 a] である。

[3] ムフはネグリ／ハートが国民国家の主権を軽視していると批判する。そして国民国家の軽視と《政治的なるもの》の次元の忘却とが密接に関連していることを強調する。だが後述するように、ネグリ／ハートにおいても、国民国家と政治的なるものの関係は問われている。

ムフが指摘するように、国民国家の主権はグローバル時代の今日においても無視しがたい力を有している。だがネグリ／ハートが問うているのは、グローバルな社会形成における国家主権の位置であり役割である。国家主権はもはや社会のあらゆる暴力を独占し、国境の外部的に軍事的力を行行使する唯一の主体ではなくなった。戦争状態が日常化している根本原因はそこにある。政治的なるものがグローバルな次元を創出するとき、国家主権はこの次元においていかなる位置を占めるのか。今日の国家論において問われるのはこの問いである。

ネグリ／ハートの『帝国』が国民国家の主権を無視するものであり、帝国主義の終結宣言をするものである、という批判は数多くなされている。たとえば、Boron A.A. [2005] は、今日超国家的な組織が存在することは確かであるとしても、それは帝国というグローバルな主権の担い手であるどころか、「アメリカの支配の論理」に従属するものであることを強調する。超国家的な組織には、米国の国家と資本の利害がしっかりと貫かれている、と。

「アメリカの国民的利害は巨大コングロマリットの利害である。それが米国の政府、マスメディア、大学、研究センターを思うがままに支配している。そのために市民社会に対する国家の絶大なるヘゲモニーが行使される。IMF, WTO, 世界銀行などの諸機関も、アメリカの企業利益に奉仕している。」(Boron A. A., *ibid.*, p.72.)

Harvey D. [2003] も、アフガニスタンやイラクに対する米国の戦争政策が、国家による市民社会の組織化を媒介にした古典的な帝国主義の論理に貫かれていることを指摘している。グローバリゼーションは米国が主導する規制緩和と新自由主義の政策がもたらした帰結であり、多国籍企業と米国政府が一体となって、帝国主義を推進する国際的な制度 (IMF, WTO, 世界銀行) を組織し、国際システムのゲームのルールを確立したのだ、と。

これらの批判の意義を認めた上で、なおかつネグリ／ハートの問題提起は重要であると筆

者は考える。その理由は、グローバリゼーションが国民国家の絶対的主権の時代に代わって、地域主権、国家主権、国際的主権、さらには社会運動などの多元的な主権が複合的に絡み合い競合する時代を生み出したことにある。したがって、国家主権を否定することもまちがいがいだが、超国家的主権の出現をまったく無視する帝国批判もまちがっている。グローバル時代は、帝国主義と帝国とがクロスしながら、グローバルな紛争が出現する時代としてとらえるべきである。これについては、拙著『帝国を超えて』を参照されたい。

重要なことは、ムフが指摘する《政治的なもの》が国家主権を超えたトランスナショナルな領域で作動している、ということである。ネグリ／ハートは《政治的なもの》の超国家的な作動を《帝国》と命名したのである。

- [4] セキュリティの概念が、国家安全保障という国家の軍事戦略と、日常生活の情報通信技術を駆使した監視社会化の双方に貫かれていることについては、拙著『帝国を超えて』[2005 a]の第5章を参照されたい。
- [5] 生政治的生産の組織化をめぐる生権力とマルチチュードとのヘゲモニー闘争は、二元的な対抗関係ではない。そこには経済だけでなく、文化、性、人種などの多元的な次元における社会諸関係の組織化をめぐる社会闘争が複合的にふくみこまれている。

#### 《参考文献》

- Boron A. A. [2005] "Empire & Imperialism", Zed Books.
- Hardt M./Negrit A. [2000] "Empire" [水嶋一憲ほか訳『帝国』以文社]  
[2004] "Multitude", Penguin Putnam Inc., [水嶋一憲/市田良彦監修『マルチチュード』NHKブックス]
- Harvey D. [2003] "New Imperialism", Oxford University Press. [本橋哲也訳『ニュー・インペリアリズム』青木書店]
- Laclau E./Mouffe C. [1985] "Hegemony and Socialist Strategy", Verso. [山崎・石澤訳『ポスト・マルクス主義と政治』大村書店]
- Mouffe C. [2005] "On the Political", Routledge.
- 斉藤日出治 [1998] 『国家を越える市民社会』現代企画室  
[2005 a] 『帝国を超えて—グローバル市民社会論序説』大村書店  
[2005 b] 「社会的個人と集合的身体」『葦牙』35号  
[2005 c] 「社会的個人概念の再発見」『大阪産業大学経済論集』6巻3号
- Torfinn J. [1999] "New Theory of Discourse—Laclau, Mouffe, Zizek", Blackwell.